

光華ビジョン 2030 中期計画 Act-2

Well-Being な人と社会を共創する

～ワクワク感漲る次世代教育 光華女子学園のチャレンジ～

1. 光華ビジョン 2030 の基本方針

経営理念	光華教育に対する信頼性の堅持と社会への貢献	建学の精神を体現する人材の輩出と社会での活躍
経営目標	知性豊かで品位のある人間を育む教育と先進的な教育の融合が評価され、ワクワク感が漲る地域のプラットフォーム校として認知される総合学園	人と人をつなぐ光華人材の育成 光華が核となる地域創生
経営戦略	Society5.0 時代を切り拓き SDGs の実現を担う光華教育	光華一貫教育の創造 教育体制・質の向上 教育環境の充実 経営・運営基盤の強化
光華ブランド	人々の健康と未来を創造する学園 (健康・未来創造キャンパス)	Well-Being な社会を共創 (Well-Being for future)

2. ワクワク感漲る、チャレンジする光華女子学園の目標

◎ STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING

- ①校訓『真実心』のもと、「光華の心」を育む人間教育を行います。
- ②仏教精神を体現した人々と「共創」できる人材を養成し、Well-Being な社会創りを目指します。
- ③地元京都に対し「Well-Being な街、京都の共創」を提案し、それを実践します。
- ④本学園が目指す「共創」の理念を、日本、そして世界に発信します。

3. 中期計画 Act-2 事業計画 3つの指針

- (1) 学園目標「Well-Being な社会を共創」を全教職員で共有し、その実現を図る
そして「京都一、Well-Being な社会を共創する学園」を実現する
- (2) 学生生徒等の募集活動と退学者の抑制に全力であたる
- (3) 全設置校園での収支改善による財務の健全化を図り、2027 年度に資金収支差額の黒字化、2029 年度に事業活動収支経常収支差額の黒字化を実現する

4. Well-Being の実現に向けた新たな学園創造

(1) 学習機会の確保から共創する人材育成のステージへ。男女共学化と学園名、設置校名の改称

- ① 仏教、特に浄土真宗の教えを基本に据え、男女がともに輝く社会実現に向けた人間教育を実践
- ② 本学園の伝統を活かした光華だから創れる新たなタイプの共学校創り
- ③ 仏教精神と文理両面の知識を融合させ、社会を Well-Being に導ける人材を育成
- ④ 幼稚園から大学まで同一敷地に設置する光華ならではの「つながり、つなぎ、つないでいく」一貫教育の深化

(2) 幼稚園から大学までの一貫教育で育み伸ばす。Well-Being に向かうために必要となる素養・力を養う

- ① 人生を豊かに。私の姿を問いかける実践的な宗教教育で生き方の軸を定める
- ② 文理両面の知識を獲得。文理両面（国語、数学、理科）の強化を特長とする理系教育の導入
- ③ 非認知能力を高める。光華 SEL 教育（Social and Emotional learning）によって主体性、協調性、表現力を養い社会性を身につける
- ④ グローバル時代の実践力。日常会話レベルの英語力（コミュニケーション力）を獲得する
- ⑤ デジタル化への対応力。AI など先進的な ICT の活用力と倫理観を養い、AI を使いこなせる人を創る

(3) 学習者本位で質の高い教育を提供。将来の選択肢を増やす学習者の実情に対応した教育課程と授業

5. 学園経営の安定

私立学校である以上、法人が掲げる目標の実現に向け、教育・研究の質や学習環境を高めて必要がある。
そのためには健全な経営状況は必要不可欠であり、健全経営なくして私学の存続はあり得ない。

私学経営の生命線は在籍者数であり、学生生徒等からの授業料があつてはじめて学校は存在でき、そこで勤務する教職員の生活も成り立つものである。私学を取り巻く環境は厳しさを増すが、学園が目指す改革により新たな光華の創生を成功させることによって、学生生徒等の確保と退学者・転学者の抑制をはかり、本学園の経営状況を改善していかなければならない。中期計画に掲げる、さまざまな取り組みを着実に実行し成果を上げることで、新入生・在籍者数目標を達成し、経営状況を改善させ、改革をさらに進める新たな投資を行える経営環境を目指していく。

6. 各設置校園の重点項目

【大学院・大学・短期大学部】

《重点施策》

- (1) 健康・未来創造キャンパスの充実に向けた学部学科の整備
- (2) 社会や学生の多様化を前提とした教育・研究の質の向上と学習環境の整備
- (3) 女子大をルーツとした共学校としての新たな文化の創造
- (4) 大学の有する知見を活かした一貫教育の推進（つながり、つなぎ、つないでいく一貫教育）

《具体化施策》

(1) 健康・未来創造キャンパスの充実に向けた学部学科の整備

- (1-1) 2026 年 4 月、社会学部社会共創学科を開設。文理両面から「知の活力」を生み出す環境を整備
- (1-2) 大学に食共創研究所及び健康科学部食生命科学科（仮称）、大学院に健康栄養学研究科（仮称）を設置予定。人の健康を支える食と栄養について統合的な学習できる環境を整備。
- (1-3) 歯科衛生士の専門性を高める。京滋初となる歯科衛生学専攻科の設置（2027 年 4 月予定）

(2) 社会や学生の多様化を前提とした教育・研究の質の向上と学習環境の整備

- (2-1) 非認知能力を高める SEL 教育（Social and Emotional Learning）を全学部学科で展開
- (2-2) 専門職資格の取得とその先へ。専門職を極める+ライフプランを広げる
- (2-3) 人口減少時代のヘルスケア人材育成と持続的な地域創成（過疎地域と連携した人材育成）
- (2-4) 独自性の高い看護教育・研究の実践と社会貢献活動。仏教精神を先進的な看護教育で具現化
- (2-5) 保険・医療・福祉系の多職種連携教育。医療現場を共創し、相互連携による質の高い医療を提供
- (2-6) 多様な働き方が可能に。作業療法士／言語聴覚士×保育士の W ライセンス取得を開始
- (2-7) 専門性を高め実践力を養う多職種連携教育の拠点。光華もの忘れ・フレイルクリニック
- (2-8) 障がい児の自立した未来を育む。児童発達支援所の開設
- (2-9) キャンパスの国際化を加速。さまざまなルーツが集い共創する学びの場へ
- (2-10) 多様な学習者、多様な学びへの対応と学生支援の強化
- (2-11) 社会実装の拡充

(3) 女子大をルーツとした共学校としての新たな文化の創造

- (3-1) 女性活躍をテーマとした授業やプログラムを重視し、女子大をルーツとした新たな共学校の文化を形成
- (3-2) ジェンダーフリーな保健・医療現場へ。労働人口不足の解消に向けたエッセンシャルワーカーの養成

(4) 大学の有する知見を活かした一貫教育の推進（つながり、つなぎ、つないでいく一貫教育）

- (4-1) 真宗文化研究所と各設置校が連携した人生を豊かに生き抜く実践的な宗教教育の充実
- (4-2) 幼稚園児から高校生までの英語教育の充実支援
- (4-3) 小学校児童から高校生までの理系教育の充実支援
- (4-4) 併設校での SEL 教育（Social and Emotional Learning）の導入支援

【幼稚園、小学校、中学校・高等学校】

《重点施策》

- (1) 幼稚園から高校のつながり、つなぎ、つないでいく一貫教育体制の深化
- (2) 社会を共創するために必要な素養・力と大学を選択し進学できる学力の獲得を目指した教育の質の向上
- (3) 多様な学習者への対応
- (4) 女子中高をルーツとした共学校としての新たな文化の創造（中高）

《具体化施策》

（１）幼稚園から高校のつながり、つなぎ、つなげていく一貫教育体制の深化

- (1-1) 光華の心を育む教育の実践
- (1-2) 幼小連携の強化
- (1-3) 中学、高校の新たな学校創り 大学進学その先へ、自分の成長にワクワクする中高
「大学進学を確かなものとする学びの充実」×「Well-Being な社会の共創に向かう素養」
- (1-4) 校間連携の強化
- (1-5) 日常会話力が身につく幼小中高の英語一貫教育
- (1-6) 理系一貫教育の導入（小中高）

（２）社会を共創するために必要な素養・力と大学を選択し進学できる学力の獲得を目指した教育の質の向上

- (2-1) 非認知能力を高める光華 SEL 教育（Social and Emotional learning）を実施
- (2-2) 小学校において教科学習と連携した「STEAM and 教育」や ICT 活用力を獲得するデジタル科を導入
- (2-3) 新たな価値を創造する探究学習「京+アド」を深化（中高）

（３）多様な学習者への対応

- (3-1) 高校通信教育課程「REN ハイスクール」の開設
- (3-2) 幼稚園で 1 歳児保育を導入（1 歳～5 歳まで幼稚園教育）と幼稚園型こども園への移行
- (3-3) 幼稚園、小学校のアフタースクールを拡充

（４）女子中高をルーツとした共学校としての新たな文化の創造（中高）

- (4-1) 中高にフットボール部、空手道部、チアダンス部の創部
- (4-2) 主体性を重んじる生徒指導への転換。校則や制服の見直し
- (4-3) 伝統文化教育の深化と新光華音頭の創造
- (4-4) 女性が活躍する分野（医療、国際）への男性の参入と男性が活躍する分野（理系）への女性の参入

【学園・事務局】

《重点施策》

（１）経営健全化

（２）法人機能の強化

《具体化施策》

（１）経営健全化

（1-1）各設置校の収支改善計画の着実な実施と進捗管理

- ① 中期計画 Act-2 の資金収支、事業活動収支、部門別収支 5 か年計画の達成と進捗管理
- ② 人件費の適正化
 - ・5 か年教職員要員計画と進捗管理
- ③ 経費の削減
 - ・中高における納付金収入・補助金収入に対する奨学費支出比率目標 15%以下の達成と進捗管理
 - ・支払報酬手数料支出の抑制（業務委託会社契約内容の見直し）目標 10 百万円の達成
 - ・派遣職員と専任職員のバランスの適正化
- ④ 外部資金（補助金等）の積極的獲得
 - ・事業収入に対する目標 1 %以上
- ⑤ 安定した資産運用益の確保
 - ・運用資産利回り目標 1.5%以上

（２）法人機能の強化

（2-1）総合学園としてのブランド「Well-Being の実現 健康・未来創造キャンパス」の構築

- ・STAY-BONBU,CO-CREATE WELL-BEING の定着
- ・京都一 WELL-BEING な学園を目指していることの宣言
- ・各設置校の HP の刷新
- ・各設置校の施策実施に向けた共創パートナー提携の推進

（2-2）私立学校法改正後のガバナンス機能の強化

- ・新たな寄附行為及び内部統制システム、各種規程の浸透と遵守
- ・会計基準変更への対応と遵守

（2-3）理事長室による現状把握、迅速な意思決定、改善指示の強化

- ・理事長室が中核となる中期計画進捗管理の定着
- ・進捗状況に応じた学園の成長戦略（中期計画 Act-2）の修正
- ・マーケティング機能の強化

（2-4）メディアリレーションズの強化

- ・学園広報（ブランド定着）の水平展開
- ・プレスリリースの質とタイミングの最適化

（2-5）危機管理対策の点検と BCP の策定

- ・CR 管理室によるリスク管理体制の構築
- ・BCP 対策の策定

7.財務計画

(1) 新入生および在籍者数目標

単位：人数

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
大・院・専	363	449	469	489	489
短大	128	130	130	130	130
高校	90	120	135	150	150
高校（通信）	-	20	50	50	50
中学校	20	30	35	50	50
小学校	43	50	50	60	60
幼稚園	40	45	50	50	50
入学者数	684	844	919	979	979
在籍者数	2,408	2,604	2,799	3,105	3,311

(2) 資金収支計画

単位：百万円

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
学生生徒等納付金収入	2,709	2,953	3,174	3,472	3,663
補助金収入	773	828	890	987	1,053
前受金収入	445	598	637	637	637
その他収入	549	739	498	531	436
調整勘定	▲560	▲630	▲660	▲671	▲701
収入合計	3,916	4,488	4,539	4,956	5,088
人件費支出	2,776	2,980	2,901	2,866	2,888
教育研究・管理経費支出	1,319	1,289	1,317	1,360	1,388
借入金元利金返済支出	248	216	195	195	195
施設設備関係支出	152	120	90	85	65
その他支出（含む予備費）	20	20	20	50	50
支出合計	4,515	4,625	4,523	4,556	4,586
資金収支差額	▲599	▲137	16	400	502

【収入の部】

- ① 学生生徒等納付金収入は、新入生および在籍者数により算出（退学・休学・留年も見込む）
- ② 補助金収入は、在籍者数および教員等による経常費補助金のみを計上し、特別補助金は未計上
- ③ 前受金収入は、次年度入学者目標により計上（ただし、次年度調整勘定で相殺）
- ④ その他収入は、手数料・寄付金・資産売却・付随事業・受取利息配当金・雑収入等の合計額

【支出の部】

- ①人件費支出は、5 か年教職員要員計画に基づき算出
- ②教育研究経費支出は、在籍者数増減に影響のない固定費に、在籍者数に応じた変動費を加算して計上
また、私立高校無償化（政府案）についても、2024 年度生徒をもとに算出した影響額を計上
- ③借入金元利金返済支出は、既往借入金（固定金利）にて確定
- ④施設設備関係支出は、2025 年度に男女共学化に伴うトイレや更衣室・熱中症対策の空調設備、
2026 年度～2029 年度は、最低限必要な情報インフラ整備費用を計上

【資金収支差額】（当年度のすべての収入と支出を計上したキャッシュフロー収支差額）

・2027 年度、黒字転換をはかる

（3）事業活動収支計画

単位：百万円

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
①事業活動収入	3,840	4,206	4,368	4,729	5,019
（内 学生生徒等納付金）	2,709	2,953	3,174	3,472	3,663
（内 補助金）	773	828	890	987	1,053
（内 その他）	358	425	304	270	303
②事業活動支出	4,706	4,787	4,847	4,934	4,950
（内 人件費）	2,734	2,847	2,880	2,894	2,882
（内 教育研究・管理経費）	1,924	1,893	1,921	1,964	1,992
（内 その他）	48	47	46	76	76
③基本金組入前収支差額 （①-②）	▲866	▲581	▲479	▲205	69
④基本金組入額（▲）	383	380	380	380	380
⑤当年度収支差額	▲1,249	▲961	▲859	▲585	▲311
⑥事業活動収支差額比率 （③÷①）	▲22.6%	▲13.8%	▲11.0%	▲4.3%	1.4%
⑦人件費比率 （人件費÷⑧）	71.5%	67.9%	66.1%	61.3%	57.5%
⑧経常収入	3,823	4,196	4,358	4,719	5,009
⑨経常支出	4,683	4,764	4,824	4,881	4,897
⑩経常収支差額（⑧-⑨）	▲860	▲568	▲466	▲162	112

【事業活動収入の部】

- ①学生生徒等納付金は、資金収支における納付金収入額
- ②補助金は、資金収支における補助金収入額（経常費補助金のみを計上し、特別補助金は未計上）
- ③その他は、寄付金・付随事業収入・雑収入の合計額

【事業活動支出の部】

- ①人件費は、資金収支から退職金支出を控除し、退職給与引当金繰入額を組入れ
- ②教育研究・管理経費は、資金収支に減価償却額を組入れ
- ③その他は、徴収不能額・借入金等利息・その他の合計額

【経常収支差額】（当年度の特別収支を除いた教育活動事業における経常的な収支差額）

- ・**2029 年度、黒字転換をはかる**

以上